

令和3年度水産関係予算概算決定の主要事項

－コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築－

1. 新たな資源管理システムの着実な実施

(1) 資源調査・評価の拡充【当初：85億円、3次補正：2億円】

- 資源評価の対象魚種を令和5年度までに200種程度まで拡大するとともに、資源評価の精度向上を推進するため、漁業者の協力を得ながら行う調査船調査、市場調査、海洋観測等を拡充して実施し、水産資源研究センターと都道府県水産研究機関の連携による評価体制を確立
- ・ 近年のスルメイカ・サンマ・サケ等の記録的な不漁の要因の解明に必要な追加的調査を緊急に実施

(2) スマート水産業による漁獲情報の収集強化【当初：6億円、3次補正：20億円】

- 産地市場・漁協から水揚げデータを効率的に収集し、適切な資源評価・管理を促進する体制等を構築（令和3年度に200市場を目的に体制を整備）
- ・ 資源評価・管理の前提となる漁獲情報の電子的な収集体制を強化するとともに、水産流通適正化制度の円滑な実施に向けた必要な電子システムの開発等を支援

(3) T A C・I Q等の数量管理の導入と漁業者の自主的管理の推進【当初：8億円】

- T A C・I Qの導入に向けて、T A C管理の前提となる混獲回避等に係る技術開発や数量管理に向けた漁業者の取組を支援するとともに、資源管理計画から資源管理協定への計画的移行を推進

(4) 漁業収入安定対策の強化【当初：200億円、3次補正：425億円、予備費：277億円】

- 記録的な不漁や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の需要減少等に見舞われる中においても、資源管理等を行う漁業者が安心して経営を継続できるよう、漁業収入安定対策（積立ふらす）に係る基金を積み増す

2. コロナ禍や不漁の長期化の中での成長産業化の加速化に向けた重点的な支援

(1) 漁業・漁村を支える人材の育成・確保【当初：7億円、3次補正：1億円】

- 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、漁業者の経営能力の向上等を支援
- ・ 就職氷河期世代が新規就業しやすい環境を整備するため、リカレント教育（学び直し）の受講等を支援

(2) 沿岸漁業の競争力強化

- 浜の活力再生・成長促進交付金等【当初：27億円、3次補正：45億円】
 - 漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携の推進など浜プランの着実な実施を推進
- 漁船等のリース方式による導入支援【当初：4億円、3次補正：95億円】
 - 浜の構造改革に必要な漁船等のリース方式による導入を支援

(3) 沖合・遠洋漁業の競争力強化【当初：19億円、3次補正：63億円】

- 高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効果的な導入手法等の実証の取組を推進

(4) 養殖業の成長産業化

- 養殖業成長産業化推進事業【当初：3億円】
 - 養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援
- 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）【再掲】【当初：19億円の内数、3次補正：63億円の内数】
 - 大規模な沖合養殖システムを活用したマーケットイン型養殖の導入や、新技術を用いた協業化の促進等による収益性向上の実証等の取組を支援
 - ・ 資源管理や漁場改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換を促進するため、大規模沖合養殖の活用等を通じたマーケットイン型養殖の導入等により、収益性向上の実証を支援

水産関係予算総額 3,065億円【R3当初1,928億円・R2第3次補正1,136億円】

(5) 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策【当初：14億円】

- 内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援
- サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等を支援

3. 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

(1) 水産バリューチェーンの生産性向上【当初：6億円、3次補正：11億円】

- 輸出拡大も視野に、生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための先端技術の活用や水産加工業者等への原材料の安定供給等のための調整保管等を支援
- ・ 水産物の輸出拡大を図るため、生産から販売までの関係者が連携して輸出先国の需要をとらえたモデル的な商流の構築等を支援
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の在庫の滞留を踏まえ、滞留する魚種の保管料、運搬料等を支援

〔《参考》令和2年度第3次補正予算：水産物輸出拡大連携推進事業 6億円
特定水産物供給平準化事業 5億円〕

4. 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

(1) 水産基盤整備事業＜公共＞【当初：726億円、3次補正280億円】

- 産地市場の再編や養殖適地の確保等の水産改革と連動した水産基盤の整備のほか、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波・台風対策、漁港施設の長寿命化等の防災・減災、国土強靱化対策、漁村インフラ整備を推進

(2) 農山漁村地域整備交付金＜公共＞【当初：807億円の内数】

- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

5. 漁業取締体制の増強、国境監視機能等の多面的機能の発揮、捕鯨対策

(1) 外国漁船対策等【当初：180億円、3次補正：70億円】

- 我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制を強化

〔《参考》令和2年度第3次補正予算：韓国・中国等外国漁船操業対策事業 40億円
沖縄漁業基金事業 30億円〕

(2) 水産多面的機能の発揮等【当初：43億円】

- 漁業者等が行う藻場・干潟の保全や国境監視、災害対応や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止対策等を支援

(3) 捕鯨対策【所要額51億円】

- 商業捕鯨の円滑な実施の確保のための実証事業、非致命的科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、非致命的科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

注：各事項の記述のうち、○は当初予算、・は補正予算に関するもの